



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 SPK株式会社

コード番号 7466 URL <https://www.spk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖 恭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 藤井 修二 TEL 06-6454-2002

四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日—

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	47,747	18.1	2,666	37.0	2,860	33.5	1,969	30.9
2023年3月期第3四半期	40,417	15.2	1,946	31.0	2,141	28.3	1,505	27.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,384百万円 (18.9%) 2023年3月期第3四半期 2,005百万円 (59.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	196.13	—
2023年3月期第3四半期	149.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	37,681	24,294	64.2
2023年3月期	34,351	22,175	64.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 24,185百万円 2023年3月期 22,175百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00
2024年3月期	—	23.00	—		
2024年3月期（予想）				27.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	15.2	3,000	10.3	3,200	9.9	2,200	6.8	219.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2024年1月31日）公表いたしました「2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）SPK Motorparts Co., Ltd.、除外 1社 （社名）－  
（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	10,453,800株	2023年3月期	10,453,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	411,712株	2023年3月期	411,712株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	10,042,088株	2023年3月期3Q	10,042,088株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用が緩やかに改善し、賃金は増加しているものの、個人消費は物価高の影響で低迷が続き、人手不足による供給制限などもあり、その回復力は力強さにかけています。一方で飲食や行楽などのサービス業はインバウンド需要の回復を受けて改善傾向にありますが、今後は令和6年能登半島地震による経済の影響や政治の混乱が懸念されます。また、海外の経済に目を向けると、米国では景気が堅調に推移していますが、欧州はゼロ成長、中国は成長率が低下しており、ASEANやインドが世界経済の成長センターとして期待を集めています。また、当社の事業領域である自動車アフターマーケット市場や建機・農機・産業車輛市場においては、コロナ禍や半導体不足の影響はほぼ解消し、各種材料価格の上昇も落ち着き始めたことで、自動車販売台数は前年を超え、円安が進んだこともあり、輸出は好調に推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高477億47百万円（前年同期比18.1%増加）、営業利益26億66百万円（同37.0%増加）、経常利益28億60百万円（同33.6%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益19億69百万円（同30.9%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (国内営業本部)

国内営業本部は、主要顧客からの受注が堅調に推移しており、バッテリー、エンジンオイル、足回り商品、輸入車部品等、主力商品の販売が好調となりました。また、グループ会社の業績も順調に推移しました。その結果、売上高は222億79百万円となり、前年同期比で11.4%の増収となりました。直近の課題である物流2024年問題や物流費等の高騰によるコスト増に対応するために物流改革を進め、補修部品の安定供給を最優先に取引先と共に引き続き対応してまいります。

#### (海外営業本部)

海外営業本部は、中近東向けのエンジン部品の売上が好調に推移し、また、主力のアジア・中南米市場も前四半期に引き続き堅調で、それに応じて同市場向けの輸出も伸びました。一方、海外連結子会社の業績も順調で、特にシンガポール子会社は連結業績に大いに貢献しています。同社はシンガポールにおいて市販部品のOne-stop supplier機能を実現し同国内での競争優位を維持しております。その結果、売上高は172億5百万円となり、前年同期比で26.5%の増収となりました。

#### (工機営業本部)

工機営業本部は、主要顧客である建機・農機・産業車輛メーカーの部材調達の改善が進み、受注残累積が解消されて、堅調な生産を継続しました。その結果、売上高は57億71百万円となり、前年同期比で31.2%の増収となりました。市場・業界は、北米・日本市場が比較的堅調を維持する一方、低調な中国市場に加えて欧州市場が減速、大型建機や農機に減産や在庫調整傾向が表れて不安要素も増す経営環境ではありますが、顧客の環境性能や安全性能向上に対する新規需要は増々高まっております。引き続き取引先と密接に協働して、環境・安心商材の開発に取り組み、脱炭素・自動運転社会に向け貢献してまいります。

#### (CUSPA営業本部)

CUSPA営業本部は、世界的な燃料費や原材料価格の値上げ、為替変動による輸入商材の仕入価格の高騰、調達コストの上昇などにより販売価格に大きな影響を受けました。モータースポーツ・カスタマイズ商品の販売に苦戦しながらも、新規ブランドの取扱開始や流通の見直し、効果的なプロモーション活動を実施しました。その結果、売上高は24億91百万円となり、前年同期比で3.0%の増収となりました。引き続き、原材料価格や為替変動に適宜対応しながら、主要取扱商品の安定供給に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は376億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して33億29百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が303億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して26億90百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加9億79百万円、電子記録債権の増加5億33百万円、及び棚卸資産の増加9億15百万円によるものです。

固定資産は73億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億39百万円の増加となりました。これは主に建物及び構築物の増加6億40百万円、土地の増加4億73百万円、及び建設仮勘定の減少2億82百万円によるものです。

負債の部では、流動負債が99億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億51百万円の増加となりました。

固定負債は34億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億59百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加10億90百万円によるものです。

純資産合計は242億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億18百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は64.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2023年5月2日発表時のものから修正しております。

詳細については、本日(2024年1月31日)公表いたしました「2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,612,792	6,920,411
受取手形及び売掛金	10,110,098	11,089,728
電子記録債権	1,248,548	1,781,656
棚卸資産	8,478,687	9,394,052
未収入金	560,577	419,494
その他	678,440	780,609
貸倒引当金	△12,413	△18,707
流動資産合計	27,676,731	30,367,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,385,415	2,026,309
機械装置及び運搬具(純額)	122,730	139,236
土地	2,235,369	2,708,814
リース資産(純額)	328,298	296,715
建設仮勘定	386,912	104,757
その他(純額)	121,896	146,731
有形固定資産合計	4,580,621	5,422,564
無形固定資産		
のれん	335,300	437,826
借地権	—	19,248
ソフトウェア	287,038	331,061
リース資産	39,097	26,153
その他	16,323	17,083
無形固定資産合計	677,760	831,373
投資その他の資産		
投資有価証券	275,085	392,378
繰延税金資産	332,583	265,226
退職給付に係る資産	12,637	8,523
その他	796,502	394,514
貸倒引当金	△132	△159
投資その他の資産合計	1,416,677	1,060,483
固定資産合計	6,675,058	7,314,421
資産合計	34,351,790	37,681,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,339,491	5,366,264
電子記録債務	209,159	275,291
短期借入金	1,013,323	1,148,923
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	781,191	1,100,353
未払法人税等	666,361	350,829
賞与引当金	297,221	187,009
その他	1,424,028	1,453,516
流動負債合計	9,750,776	9,902,188
固定負債		
社債	140,000	130,000
長期借入金	1,400,816	2,490,849
退職給付に係る負債	470,596	506,320
長期預り保証金	114,691	119,180
長期未払金	26,046	26,544
その他	273,286	212,526
固定負債合計	2,425,438	3,485,421
負債合計	12,176,214	13,387,609
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	20,237,618	21,794,695
自己株式	△435,500	△435,500
株主資本合計	21,661,752	23,218,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,466	119,184
繰延ヘッジ損益	671	2,914
為替換算調整勘定	437,684	844,474
その他の包括利益累計額合計	513,822	966,573
非支配株主持分	—	108,652
純資産合計	22,175,575	24,294,056
負債純資産合計	34,351,790	37,681,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	40,417,315	47,747,910
売上原価	33,407,745	38,973,663
売上総利益	7,009,569	8,774,247
販売費及び一般管理費	5,062,763	6,108,017
営業利益	1,946,806	2,666,229
営業外収益		
受取利息	3,985	2,147
受取配当金	3,238	2,355
仕入割引	90,774	91,124
為替差益	71,424	81,345
その他	53,751	57,495
営業外収益合計	223,174	234,468
営業外費用		
支払利息	14,842	12,558
棚卸資産処分損	3,440	13,187
支払補償費	4,852	—
その他	5,282	14,453
営業外費用合計	28,416	40,200
経常利益	2,141,564	2,860,498
特別利益		
子会社株式売却益	25,728	—
固定資産売却益	643	2,734
特別利益合計	26,371	2,734
特別損失		
事務所移転費用	4,100	4,392
固定資産除売却損	375	431
特別損失合計	4,476	4,823
税金等調整前四半期純利益	2,163,459	2,858,409
法人税、住民税及び事業税	621,541	816,008
法人税等調整額	36,835	66,216
法人税等合計	658,377	882,225
四半期純利益	1,505,081	1,976,184
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	6,617
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,505,081	1,969,566

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,505,081	1,976,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,048	43,718
繰延ヘッジ損益	13,234	2,242
為替換算調整勘定	462,367	362,788
その他の包括利益合計	500,650	408,749
四半期包括利益	2,005,731	2,384,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,005,731	2,370,662
非支配株主に係る四半期包括利益	—	14,271

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より重要性が増したため、SPK Motorparts Co.,Ltd. を連結の範囲に含めております。なお、SPK Motorparts Co.,Ltd. は、当社の特定子会社に該当しております。

また、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社北光社の全株式を取得し、子会社としたため、連結の範囲に含めております。なお、2023年6月30日をみなし取得日としたため、第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結し、第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。